

経営比較分析表（平成30年度決算）

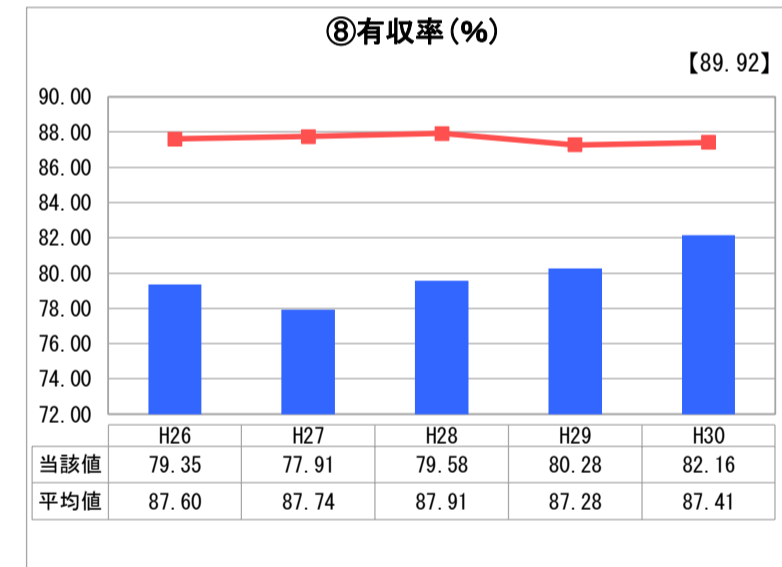
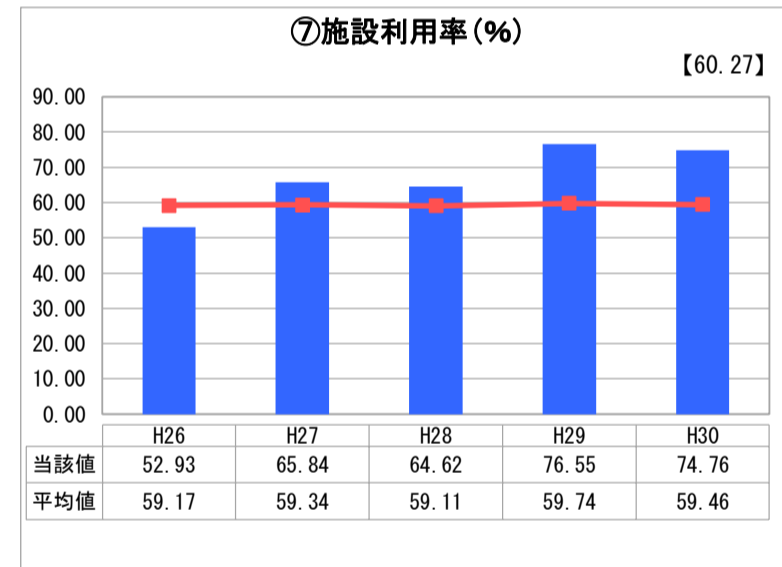
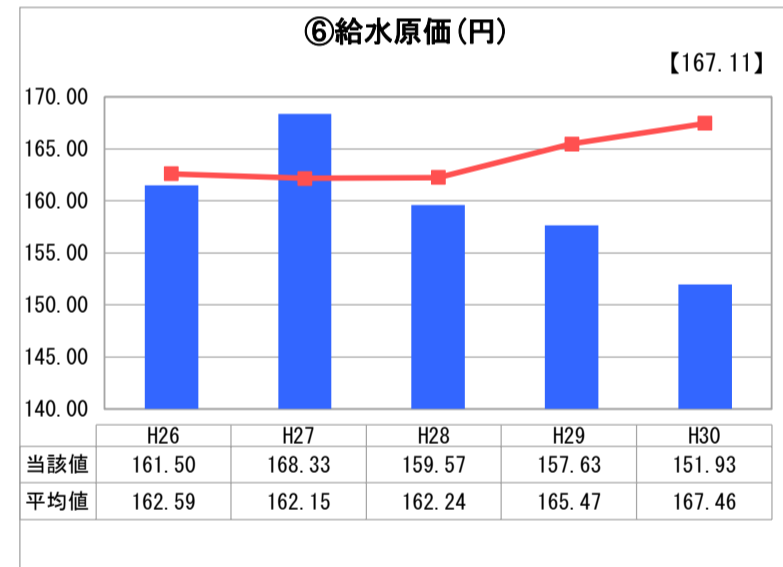
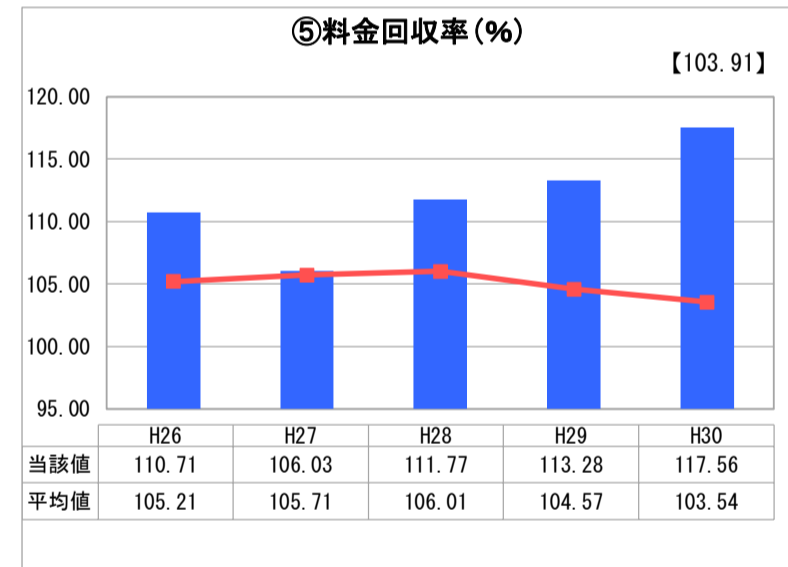
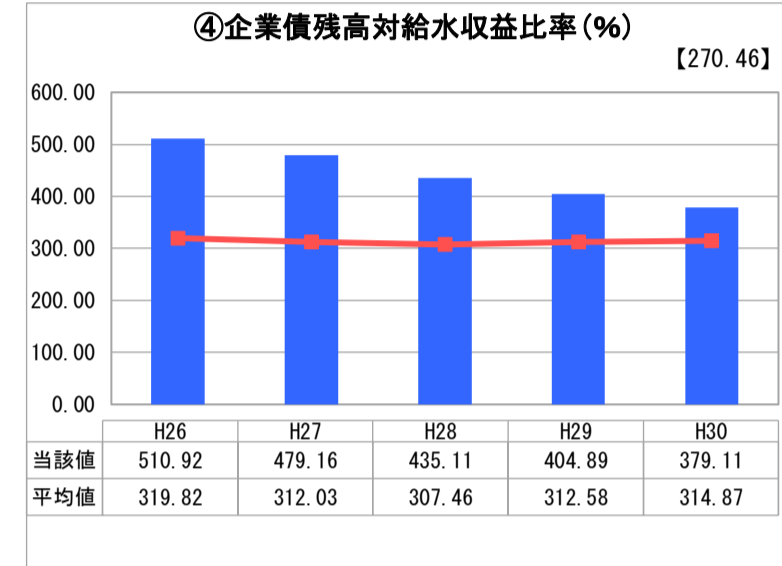
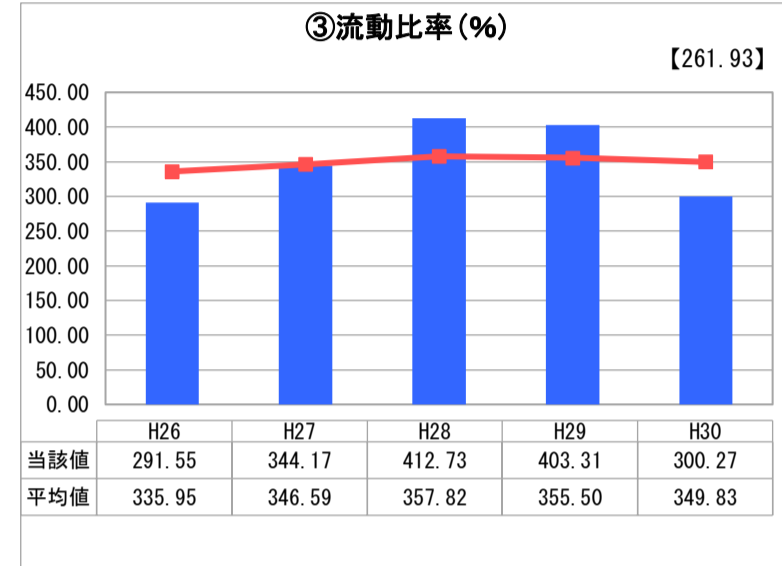
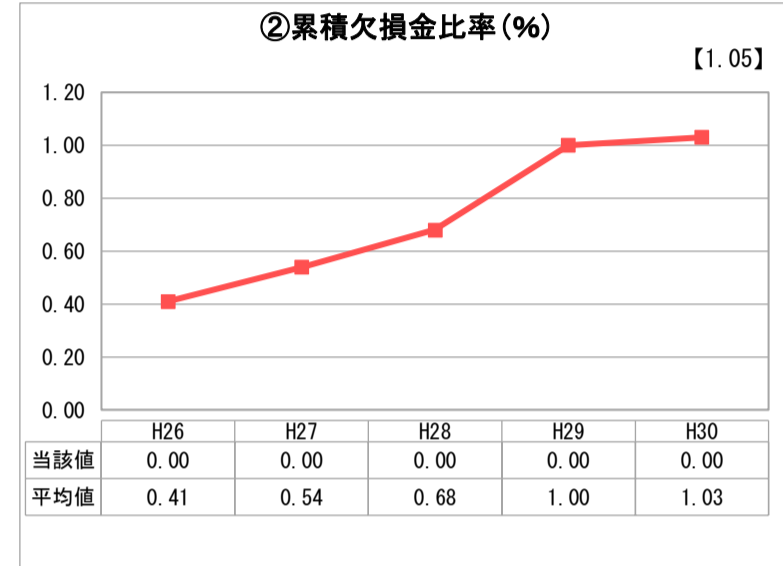
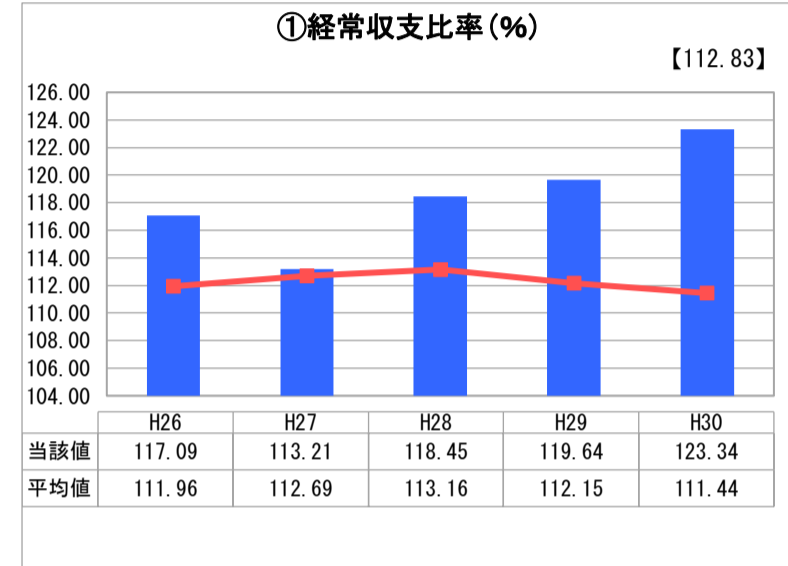
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.03	99.03	3,090	

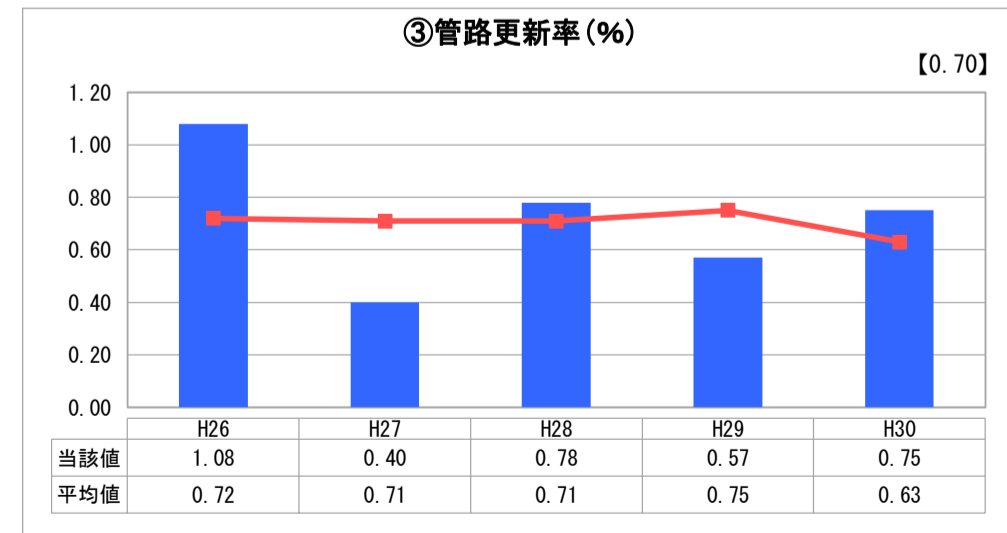
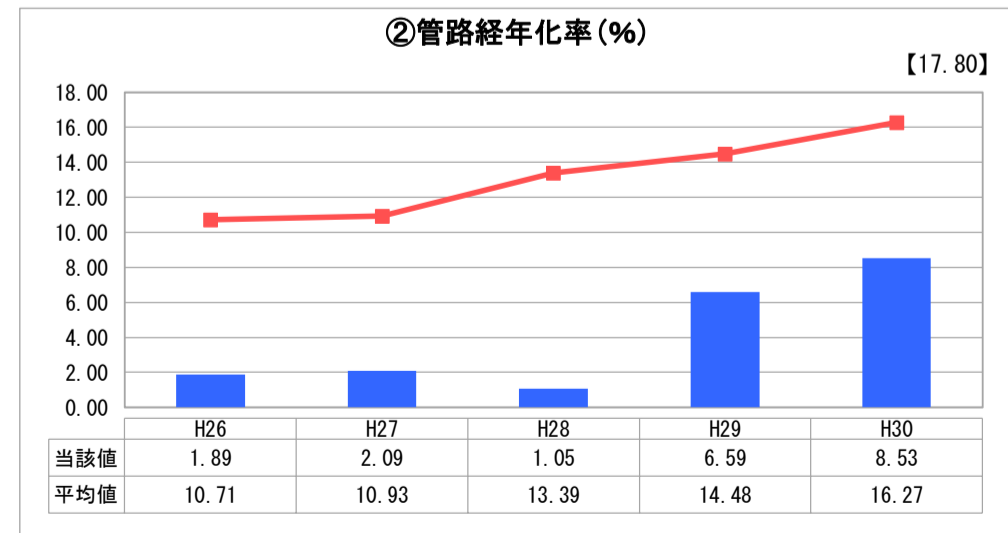
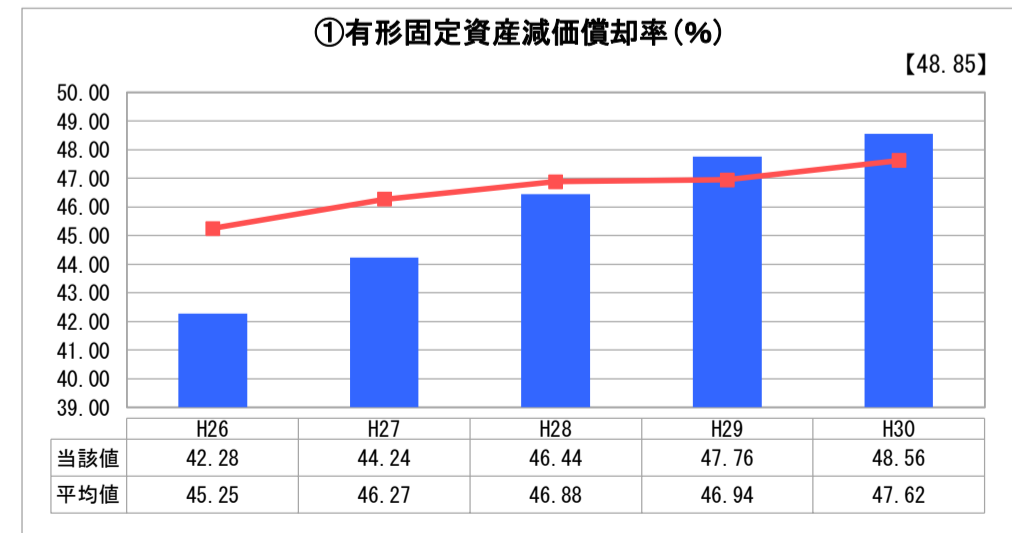
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,800	331.78	294.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
96,630	132.75	727.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
動力費や委託料、企業債利息の減少により費用が減少し経常収支比率が改善した。類似団体と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にある。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は、発生していない。
- ③ 流動比率
豊科明科地域整備事業に係る大規模改修工事代金の未払計上により前年度と比較して未払計上額が多額になり、流動負債が増加し流動比率が低下した。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体を上回る数値ではあるが、計画的な償還により年々低下傾向である。
- ⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
動力費や委託料などの維持管理費の減少により給水原価が減少し、料金回収率が上昇した。しかし、有収水量の減少が見込まれるため、今後も費用削減に取り組み効率的な経営を図る。
- ⑦ 施設利用率
前年度と比べると配水量が減少し施設利用率が低下したが、類似団体よりも高い数値を維持している。今後とも投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。
- ⑧ 有収率
施設利用率が高い一方で有収率が類似団体より低い。引き続き漏水調査を行い、破管の修理や投資計画に基づく老朽管布設替工事を実施し、有収率の向上を図る。平成27年度から実施している漏水調査等の効果により、有収率は上昇傾向にある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
年々上昇傾向であり、法定耐用年数に近い資産が多くなってきていることを示しているため、令和2年度には施設の老朽化診断を行い、耐震化も含めた投資計画の見直しを図る。
- ② 管路経年劣化率
類似団体よりも低い数値となっているが、年々上昇傾向である。投資計画に基づく耐震化も含めた管路の更新を計画的に行う。
- ③ 管路更新率
平成30年度は主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施し、管路更新率が上昇した。

全体総括

「経営の健全性・効率性」については、経常収支比率、料金回収率などの指標が上昇傾向であり、類似団体も大きく上回っていることから、健全な経営状況にある。

「老朽化の状況」については、老朽化は年々進んでいるが、類似団体と比較しても計画的に更新が進んでいる状況である。しかし、法定耐用年数に近い資産が多いため、令和2年度には施設の老朽化診断を行い、耐震化も含めた投資計画の見直しを図る。

平成28年度に安定した事業経営と水道水の安定供給を目指した中長期計画「安曇野市水道ビジョン」を策定した。主な投資計画事業は、有収率向上のための漏水対策の推進、老朽管の更新及び施設の耐震化などである。現在の健全な経営状況を今後も継続するために、ビジョンに基づきこれらの事業を実施していく。

経営比較分析表（平成30年度決算）

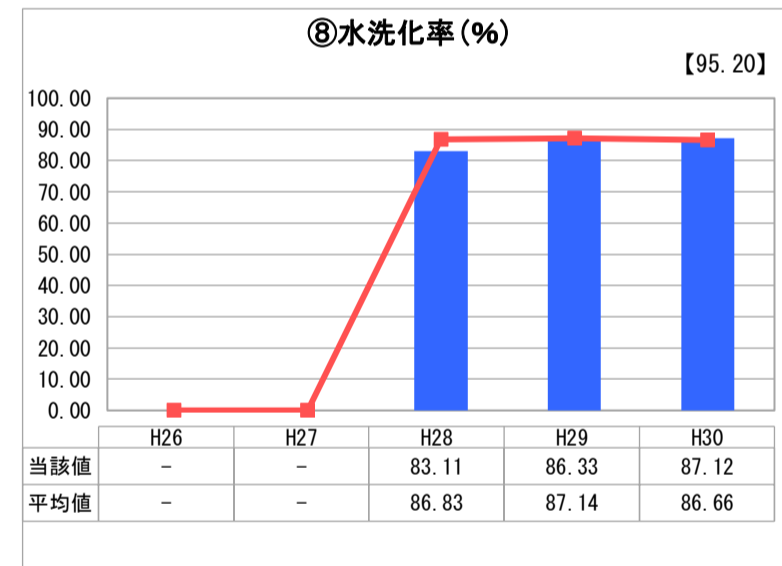
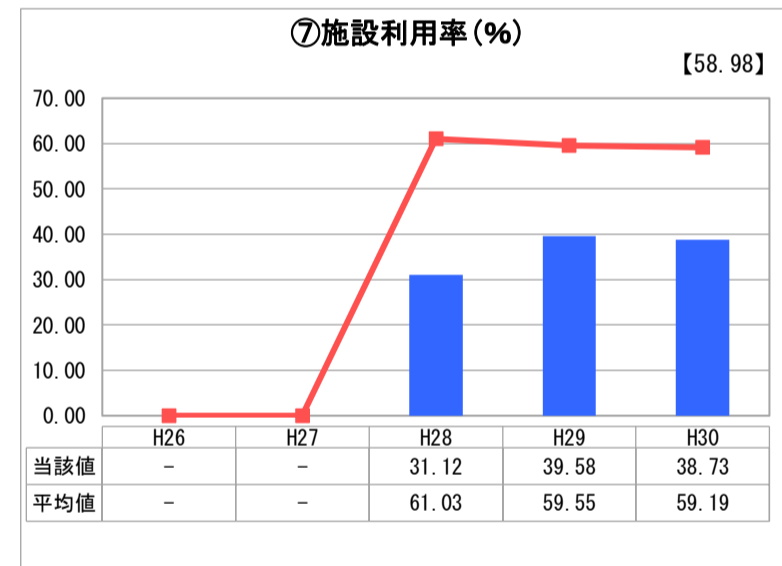
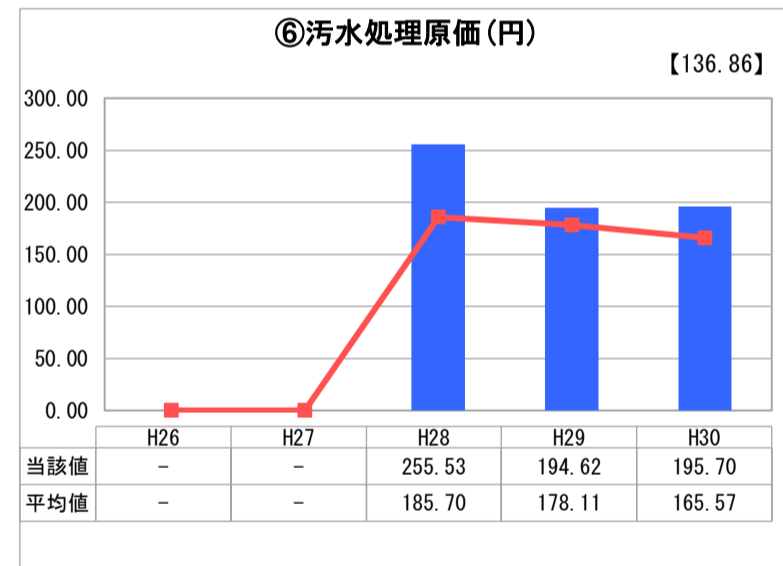
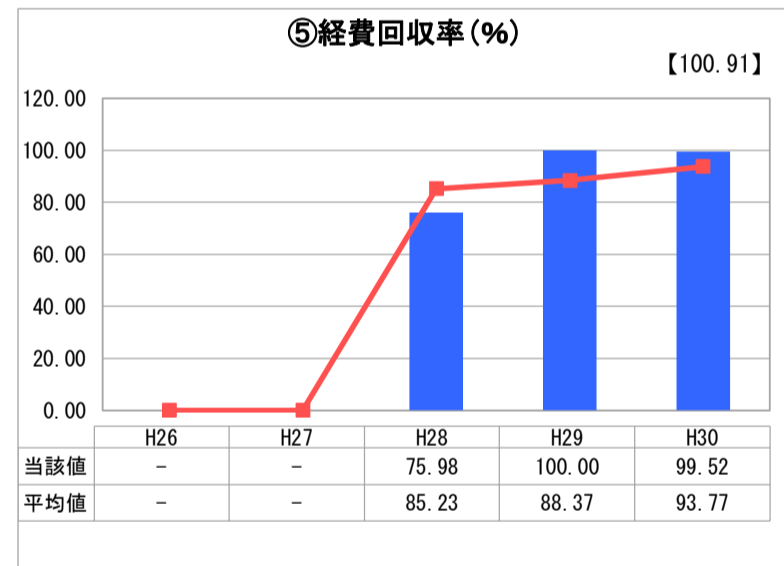
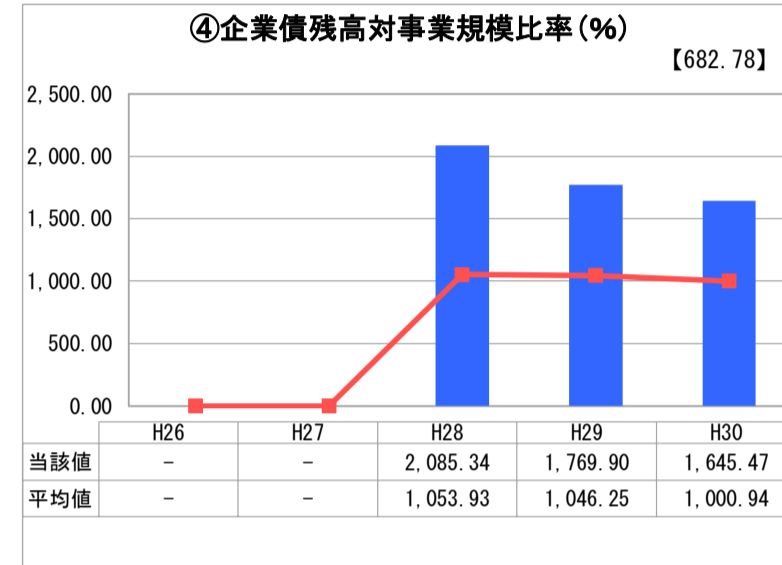
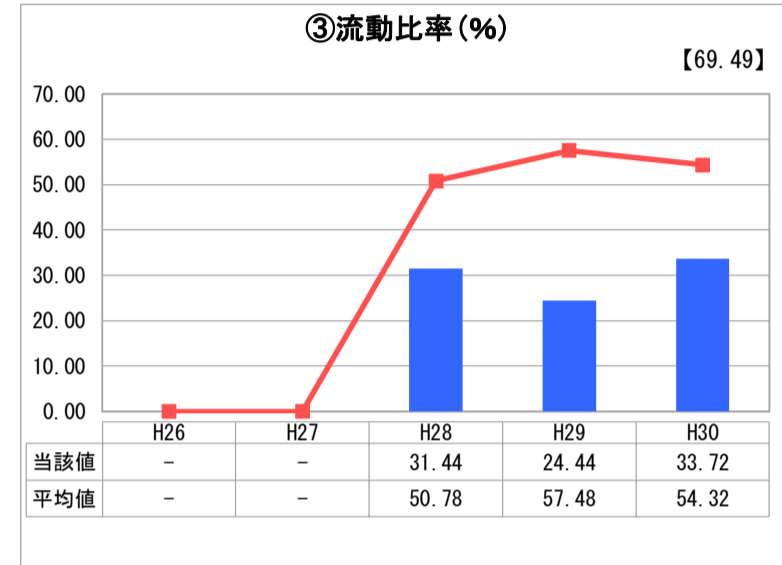
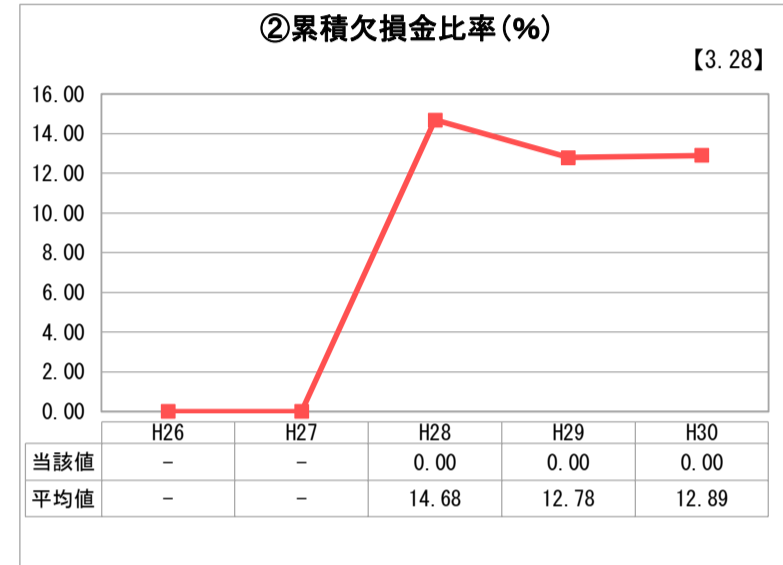
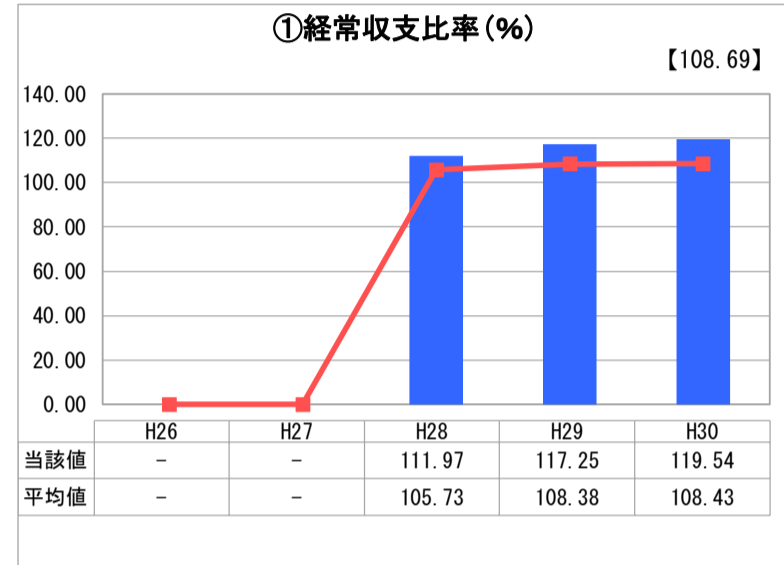
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.88	80.84	100.00	3,888

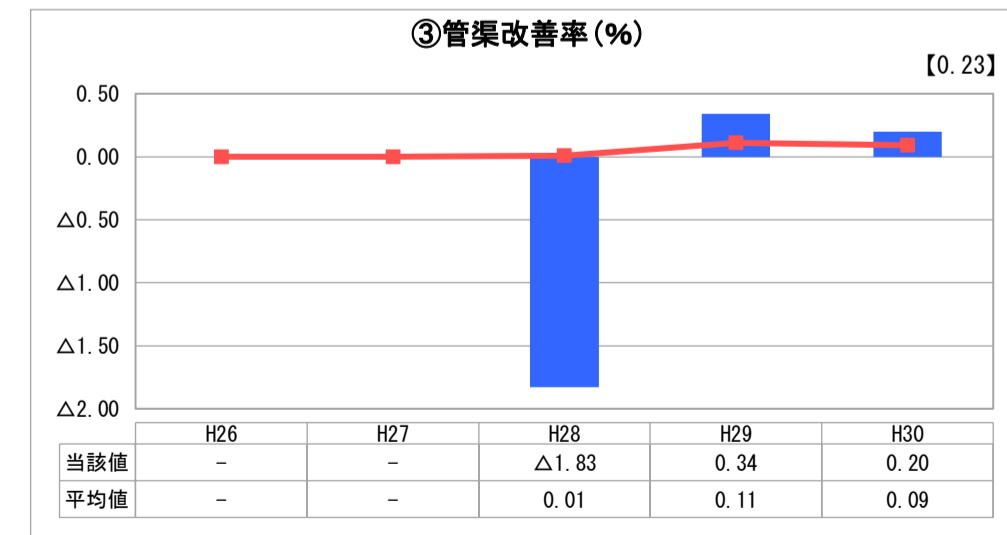
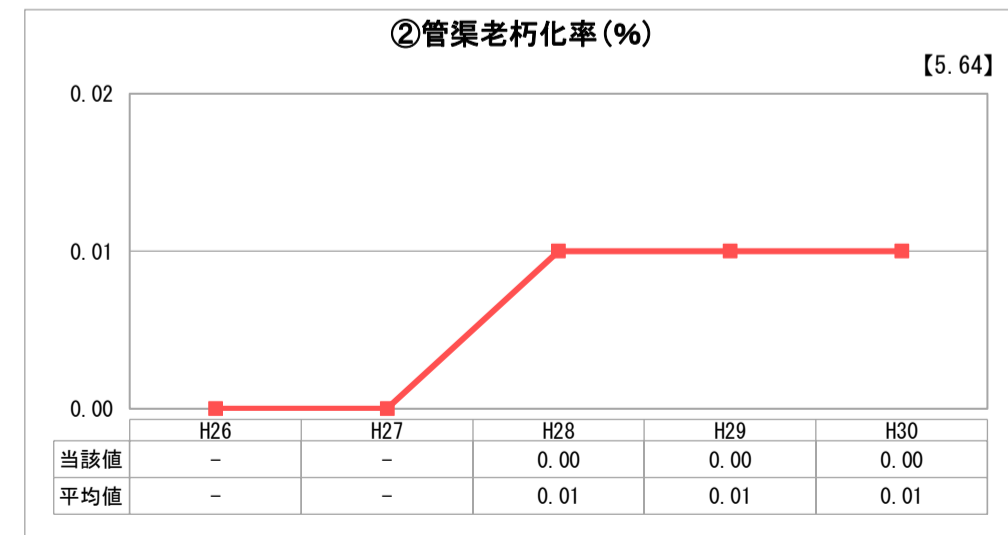
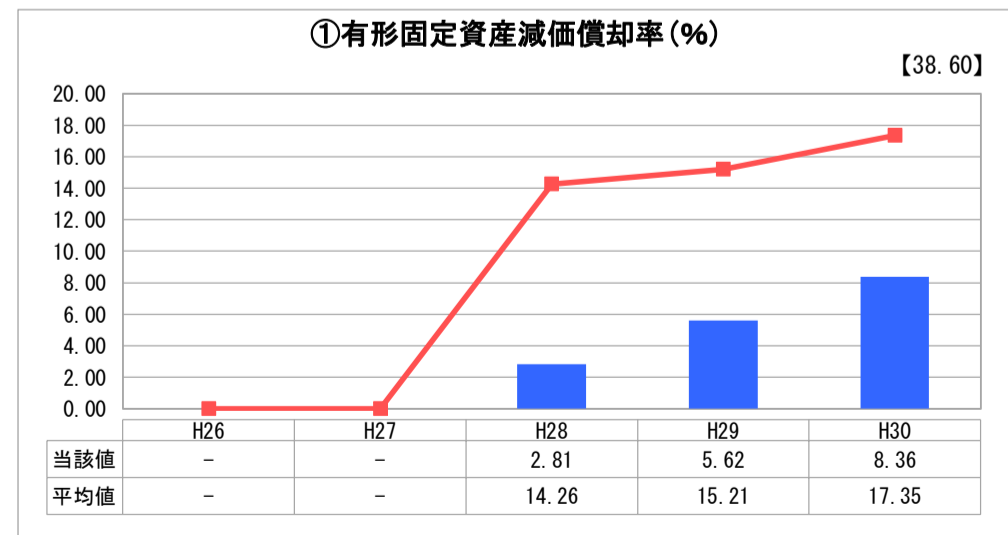
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,800	331.78	294.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78,882	27.78	2,839.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
使用料収入の増加と企業債利息等の減少により経常収支比率が上昇した。類似団体と比較しても良好な数値を保っており、健全な経営状況である。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率
100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債の償還を予定している。
- ④企業債残高対事業規模比率
短期間(平成2~30年度)に施設整備を推進してきたことから、類似団体より高い状況であるが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
修繕費等の増加に伴い維持管理費が増加したことにより汚水処理原価が高くなり、経費回収率は低下した。維持管理費の削減や接続率の向上で有収水量を増加させる必要がある。
- ⑦施設利用率
依然として低い状況である。今後は更なる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合を検討し、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進の施策に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向であるが、類似団体と比べて低い数値である。
- ②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③管渠改善率
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

公共下水道事業は、経常収支比率が平成28年度の法適用以降順調に伸びており、安定して収益が確保できている。類似団体と比較すると、汚水処理原価は上回っているが、経費回収率は良好な数値であり、経営の健全性は良好である。

現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。また、将来の健全運営に備えるためにも、下水道処理施設の統廃合を検討していく。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

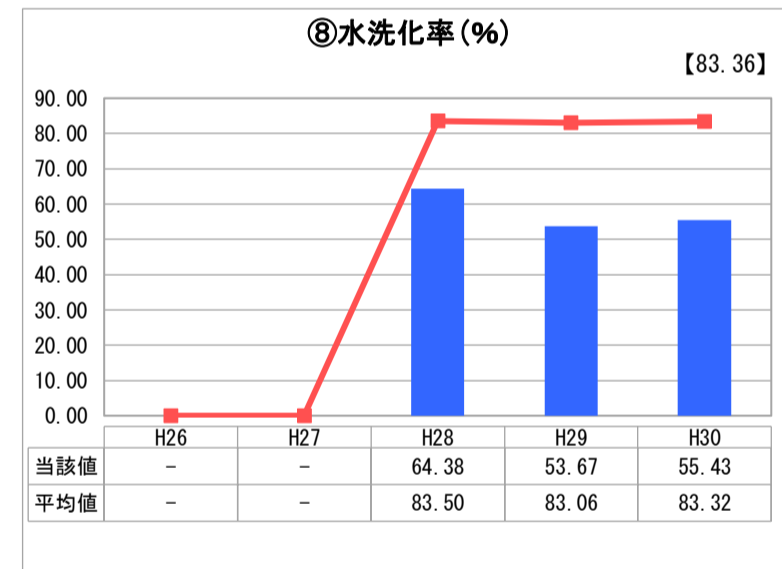
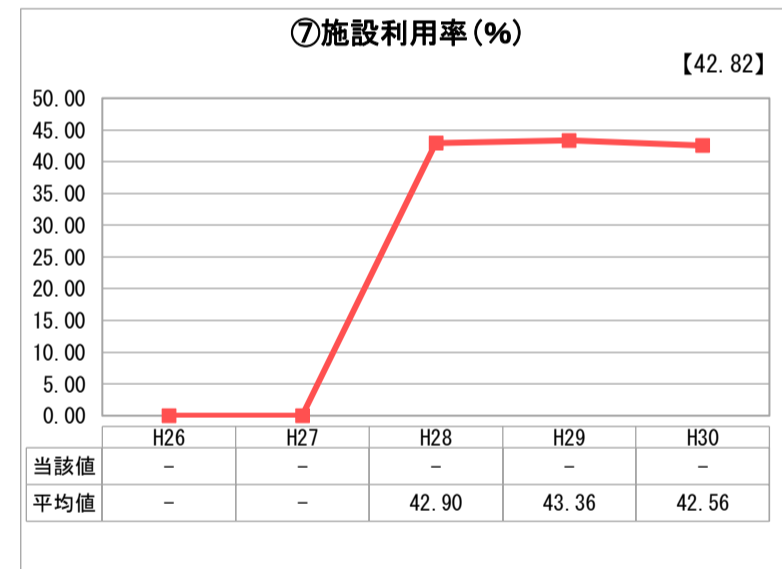
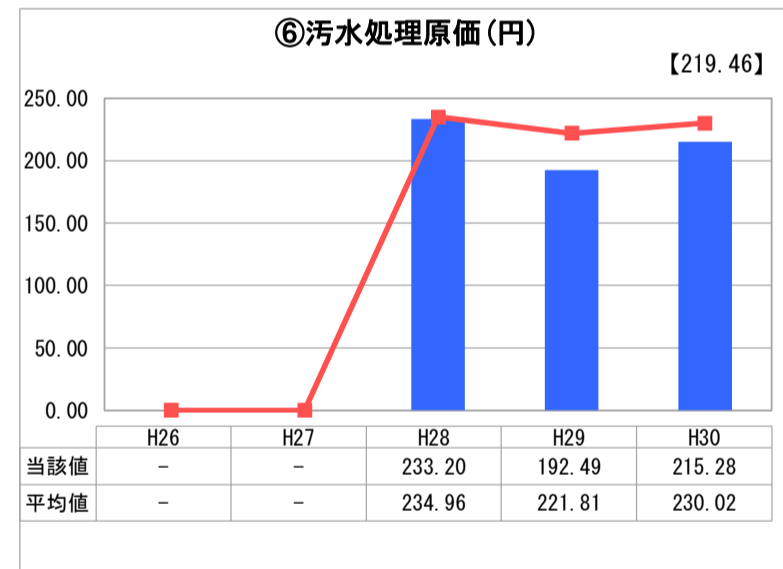
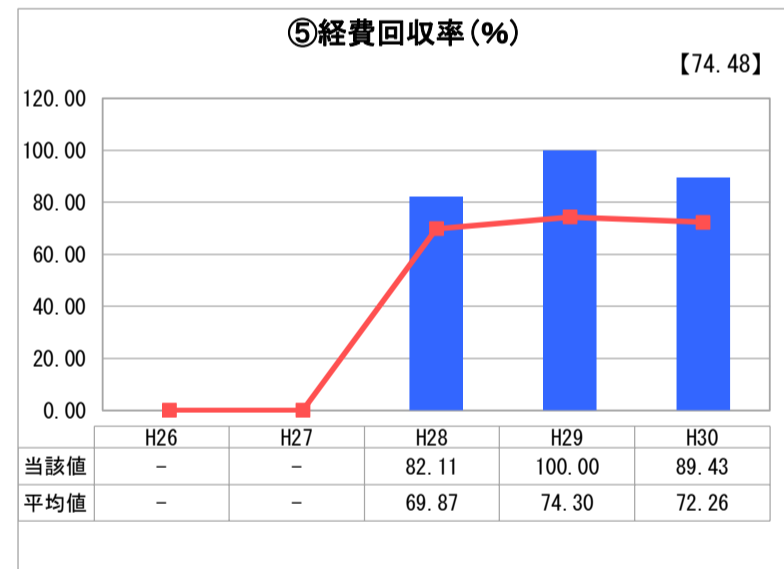
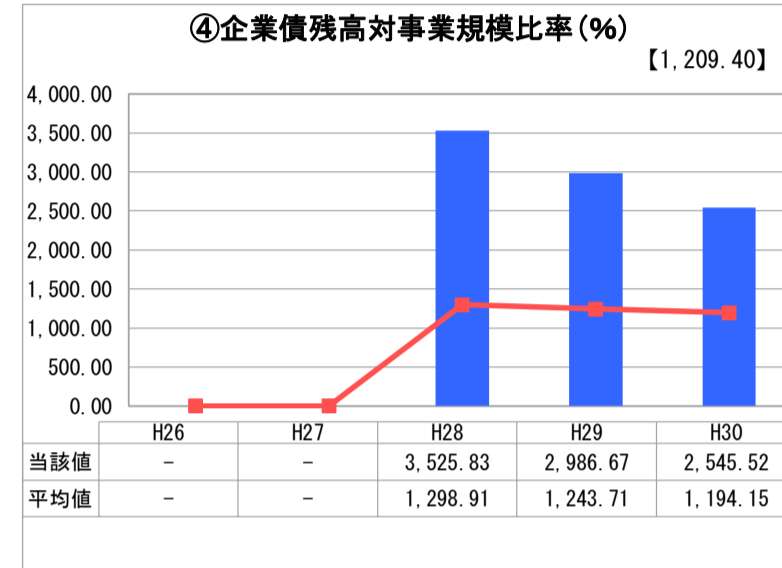
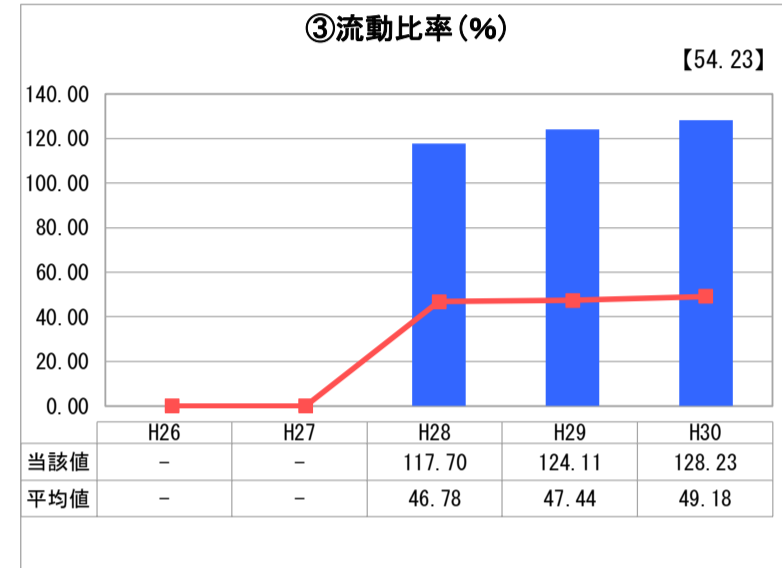
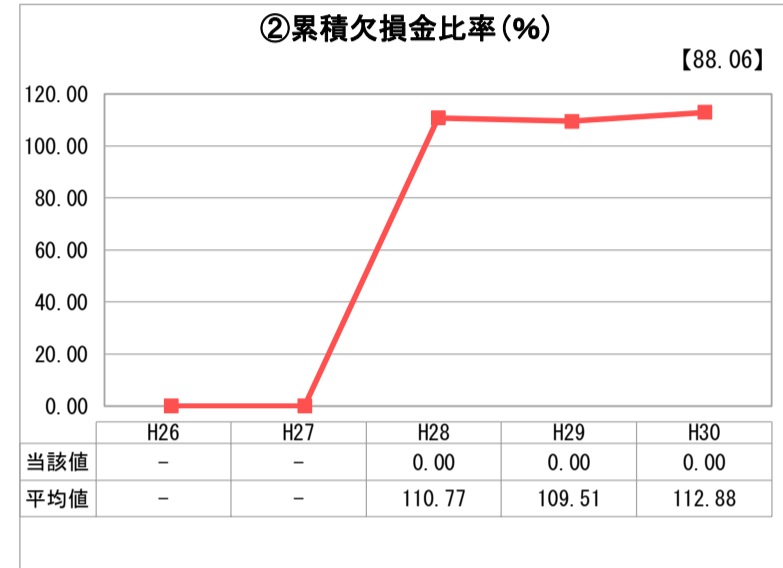
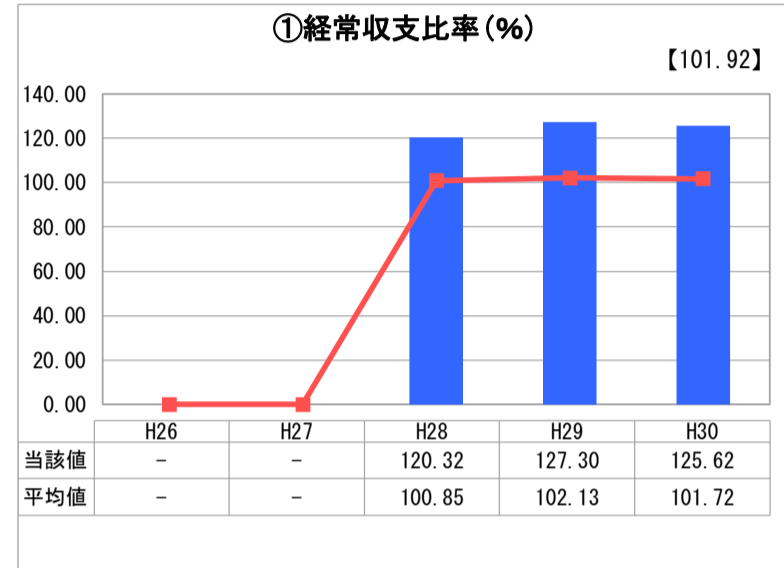
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.01	8.05	85.31	3,888

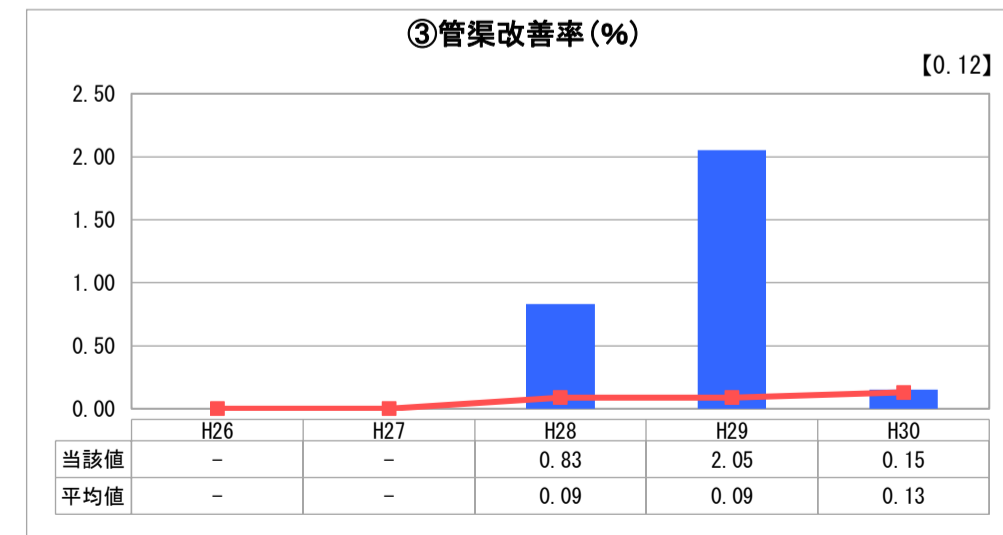
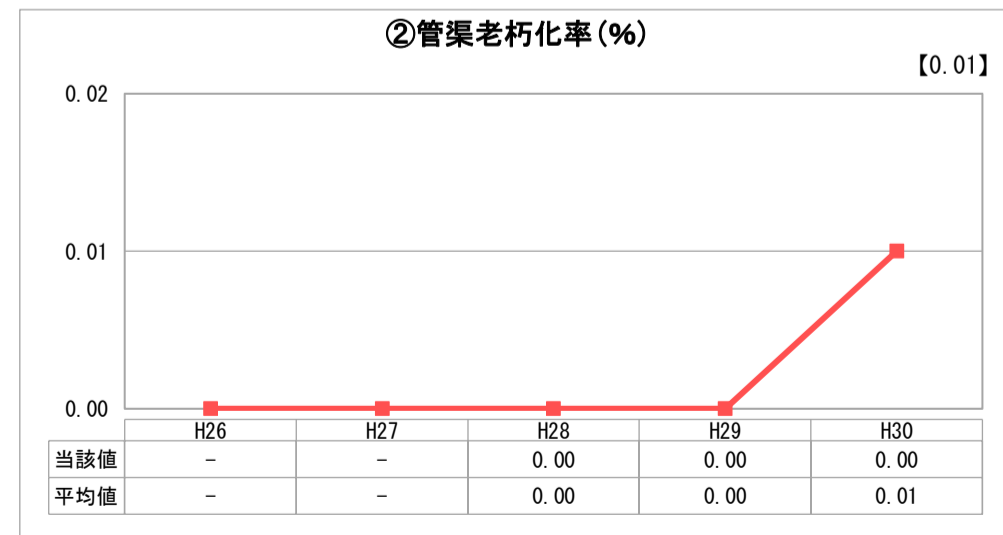
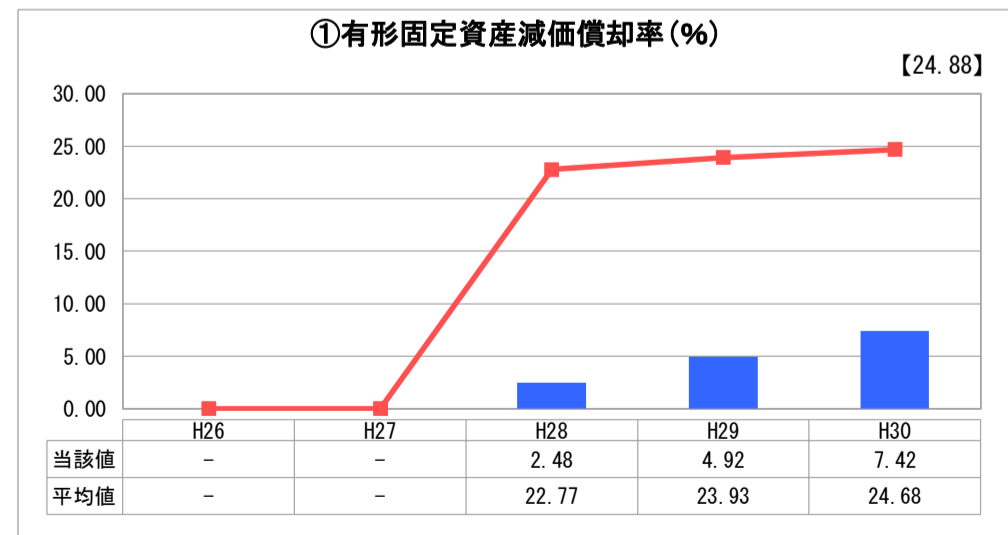
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,800	331.78	294.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,858	3.25	2,417.85

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
平成30年2月から、区域外の企業等より汚水の受入を開始したため営業収益が増加したが、汚水量の増加に伴い営業費用も増加し、経常収支比率は微減した。しかし、類似団体と比べると良好な数値であり、健全な経営状況である。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率
区域外の企業等や大口使用者の影響もあり営業収益が増加し、現金や未収金等の流動資産が増加したことにより上昇した。今後も計画的な企業債の償還により100%以上を維持できる見込みである。
- ④企業債残高対事業規模比率
短期間（平成11～30年度）に施設整備を推進してきたことから、類似団体より高い状況であるが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
区域外流入が開始したことによる汚水量の増加に伴い維持管理費が増加したため、前年度より汚水処理原価が増加し、経費回収率が悪化した。
- ⑦施設利用率
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。
- ⑧水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進の施策に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向であるが、類似団体と比べて低い数値である。
- ②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③管渠改善率
平成30年度は整備事業の最終年度であったため平成28年、29年と比べると低い数値であるが、類似団体と同程度となった。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、経常収支比率、経費回収率は昨年と比較すると悪化しているが、類似団体を上回り、経営の健全性は良好である。また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

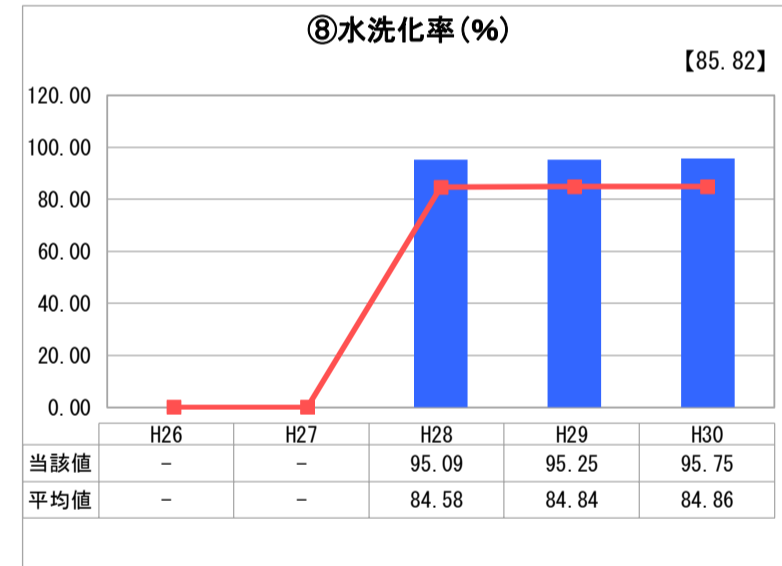
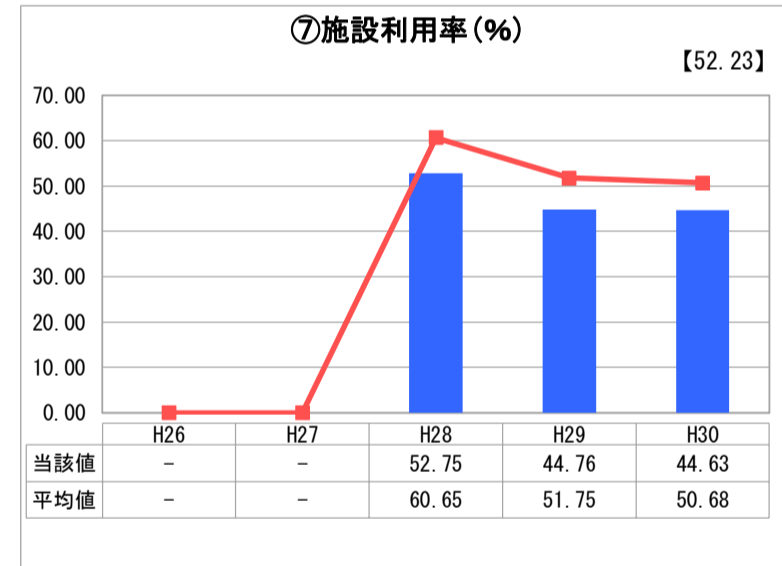
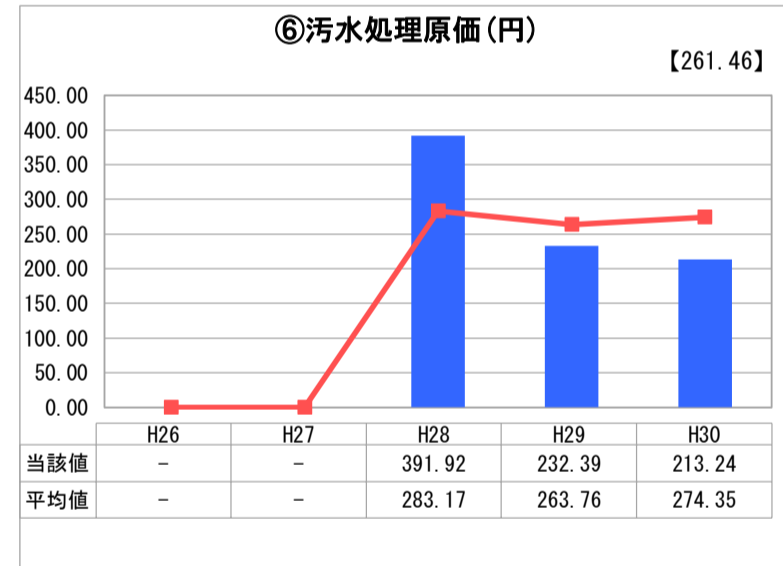
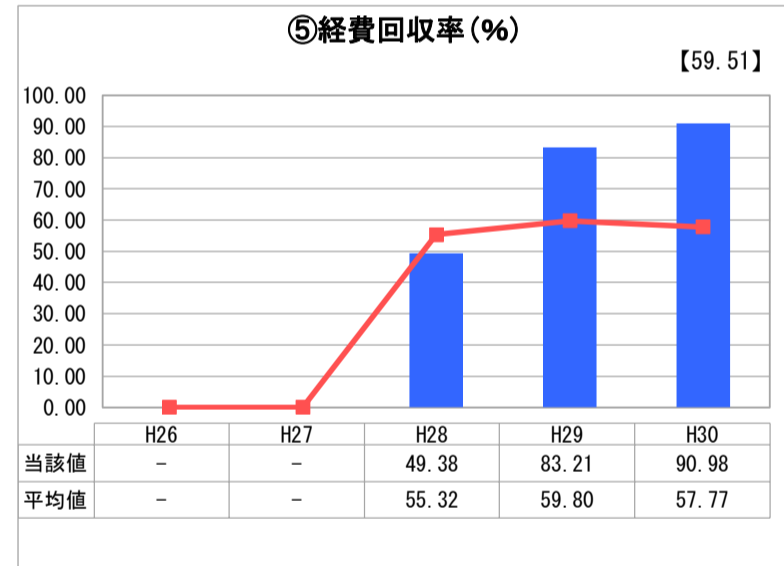
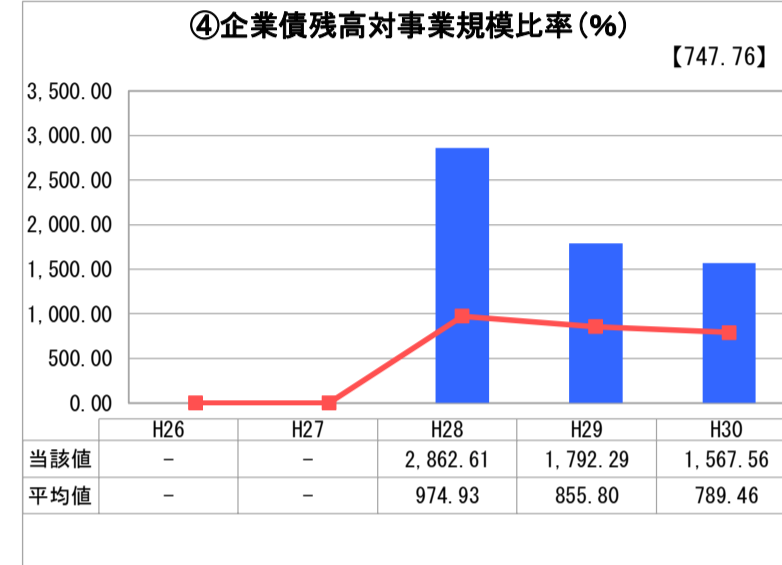
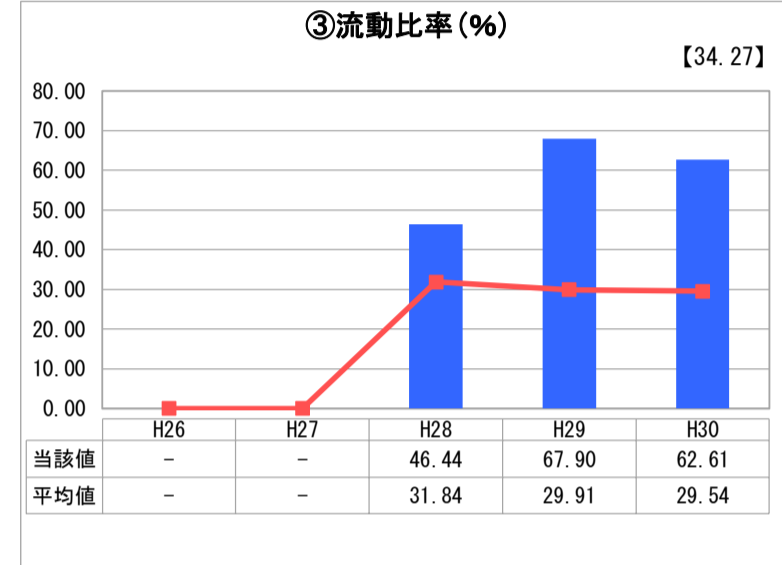
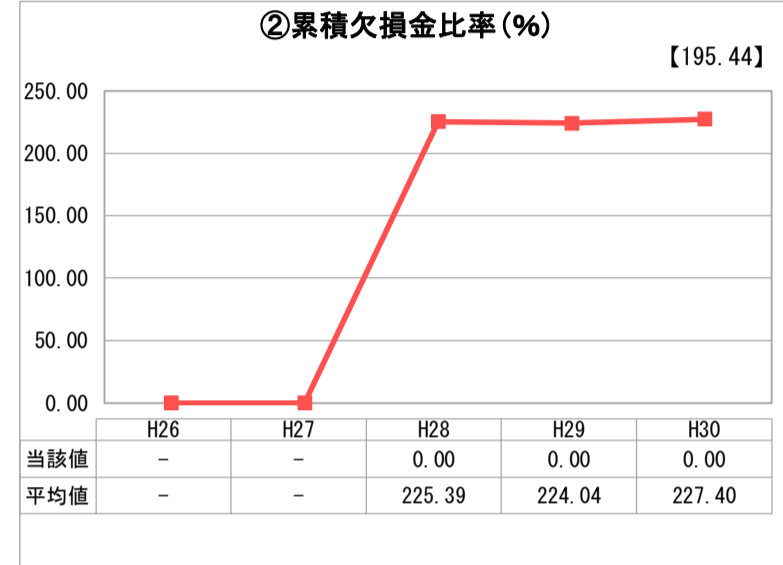
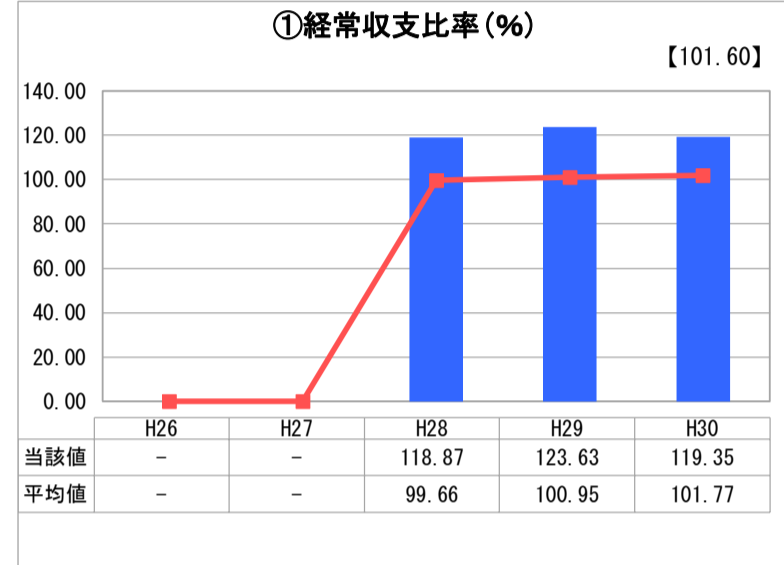
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.84	2.91	90.62	3,888

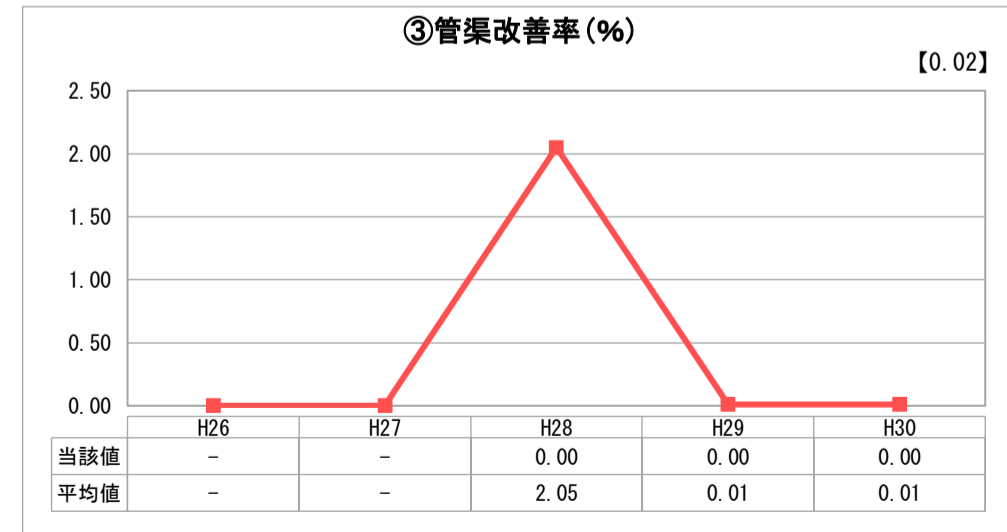
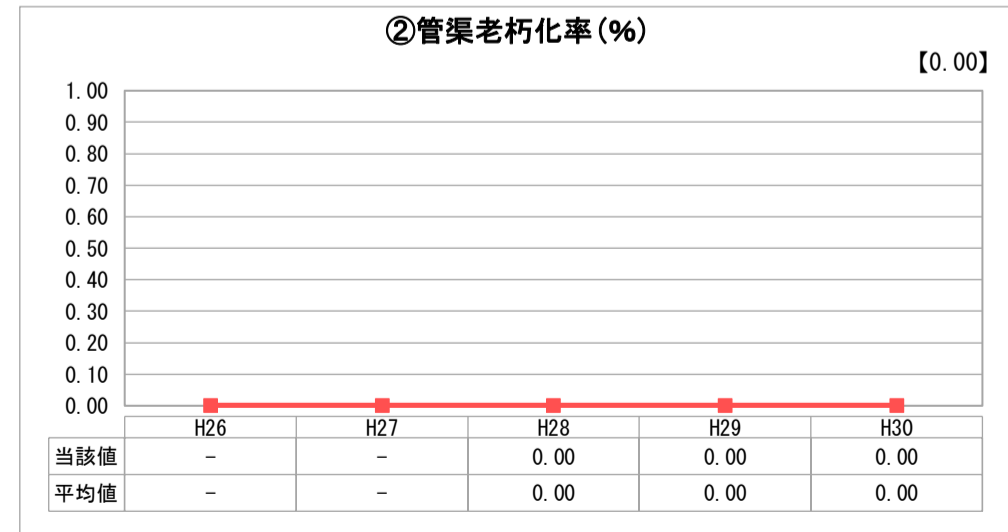
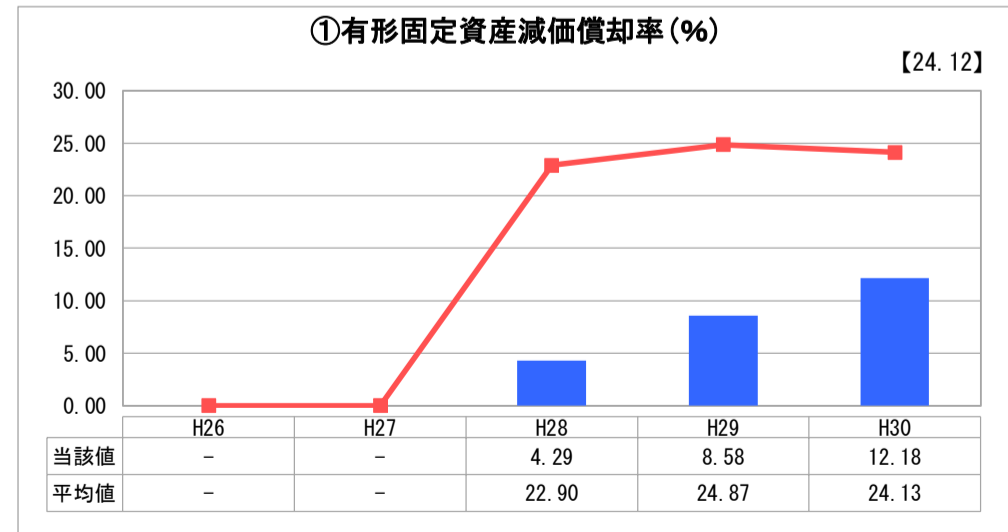
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,800	331.78	294.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,844	0.91	3,125.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
一般会計からの基準内繰入金が増加したことにより経常利益が減少し、経常収支比率は微減したが、類似団体と比較して健全な経営状況である。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
企業債償還金が年々増加しているため流動負債が増加し比率は低下した。100%を下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な償還を予定している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成4～13年度）に施設整備を推進してきたことから、類似団体より高い状況であるが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
減価償却費や支払利息等の減少に伴い汚水処理費（資本費）が減少したことで、汚水処理原価が減少し、経費回収率が上昇した。
- ⑦ 施設利用率
類似団体よりも低い。今後も人口減少に伴い減少傾向となる見込みであるため、下水道処理施設の統廃合を調査・検討していく。
- ⑧ 水洗化率
水洗化人口は増加していないが、現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率が微増した。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向であるが、類似団体と比べて低い数値である。
 - ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。
 - ③ 管渠改善率
今年度管渠の改善は実施しなかった。
- しかし、短時間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

農業集落排水事業は、減価償却費や企業債利息等の費用が減少傾向であるため、経営の健全性は法適用以降改善している。今後は人口減少等により使用料収入の増加は見込めず、経営の健全性は悪化していくことが予想される。これらの事由から将来の健全運営に備えるため、下水道処理施設の統廃合を調査・検討していく。

また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の長寿命化のための適切は維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

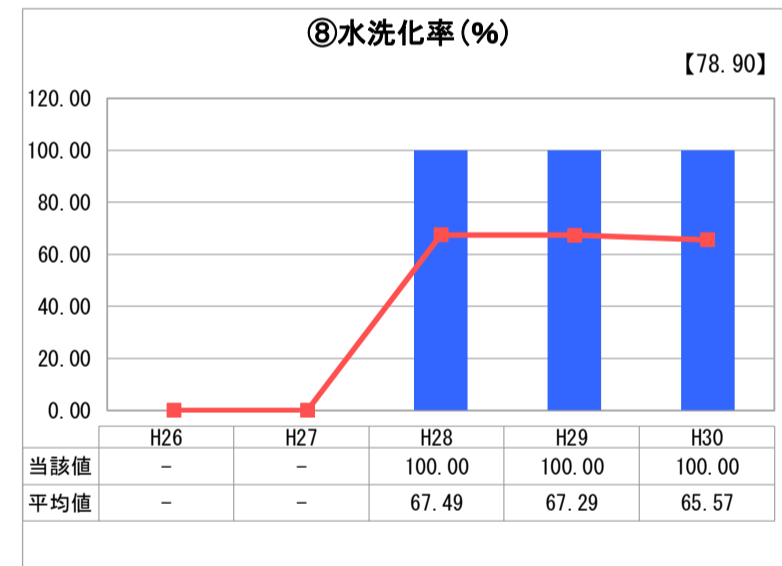
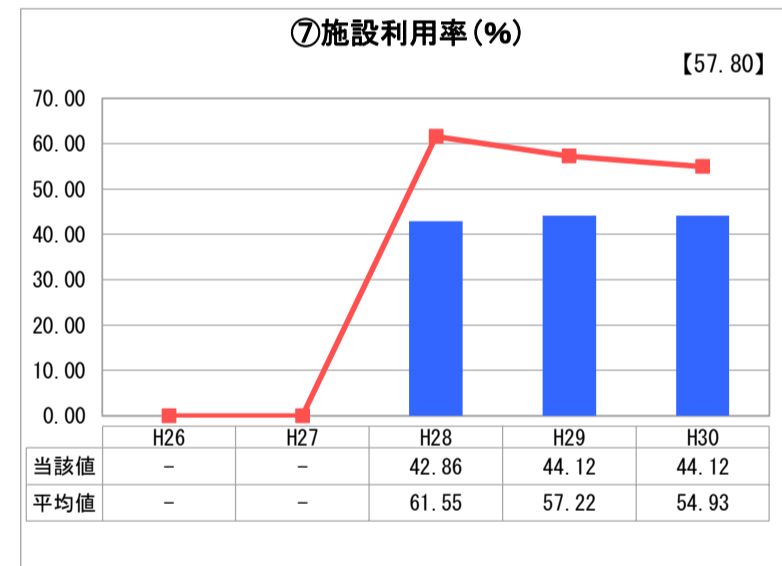
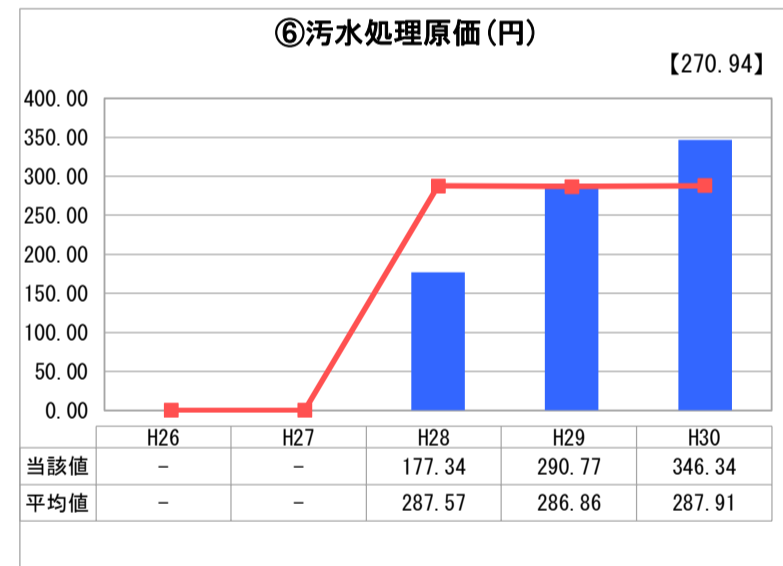
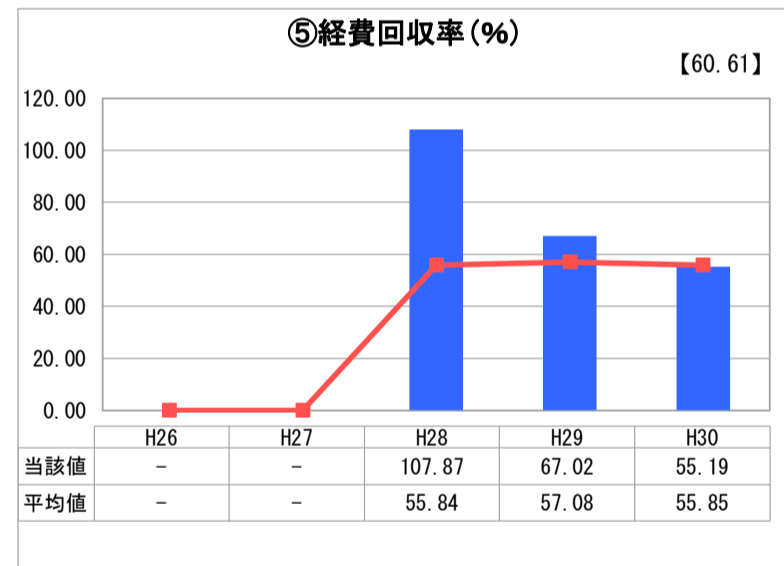
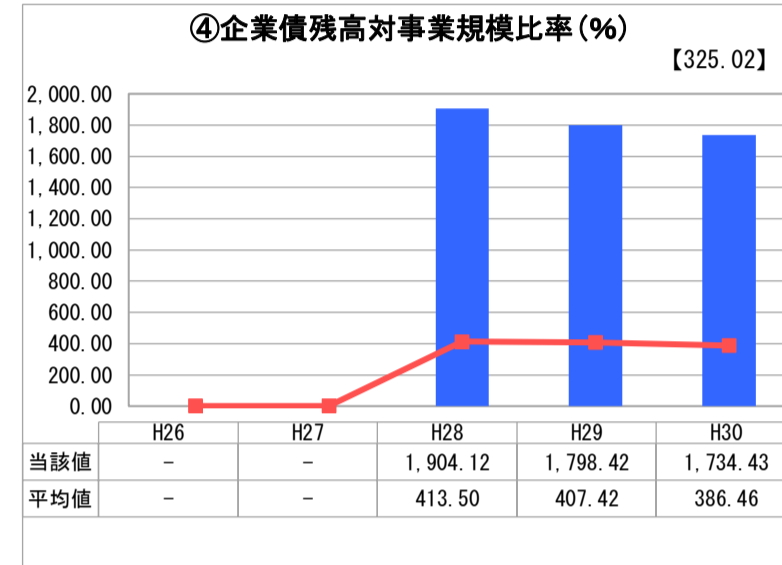
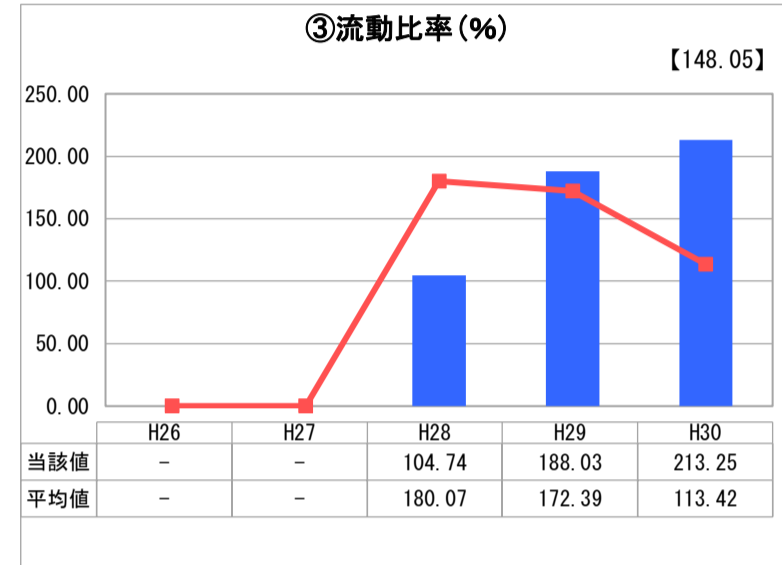
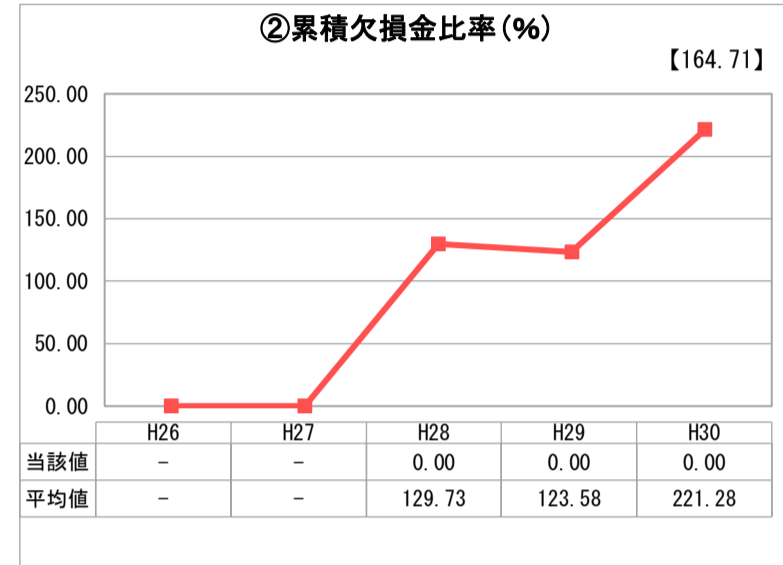
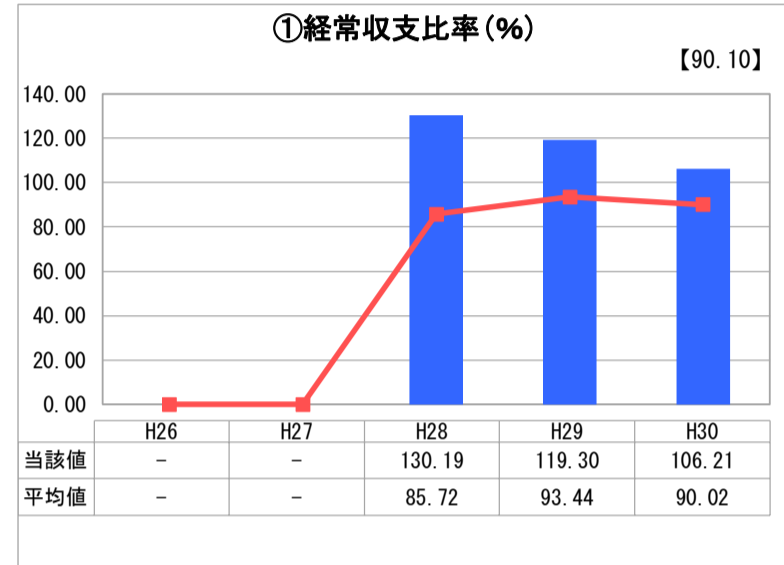
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.95	0.07	100.00	3,888

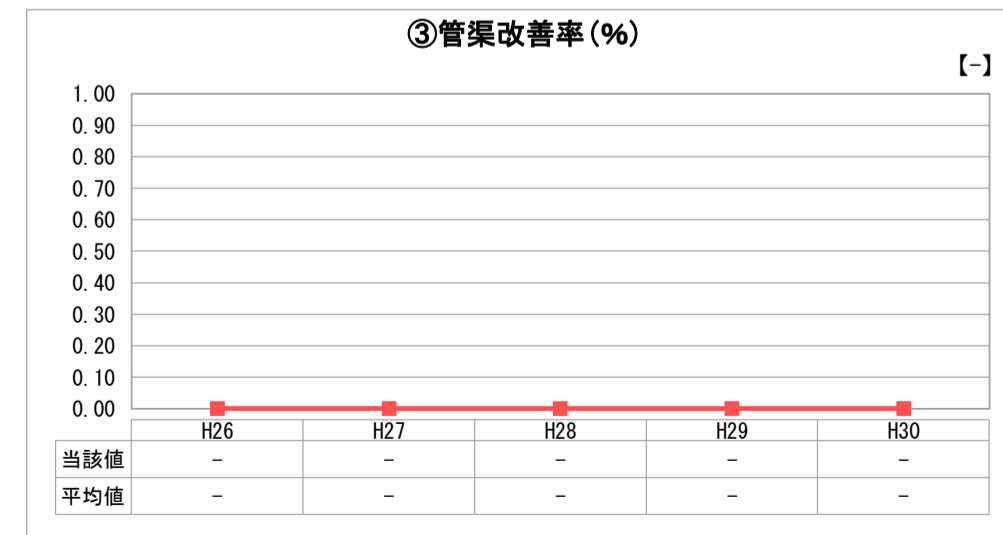
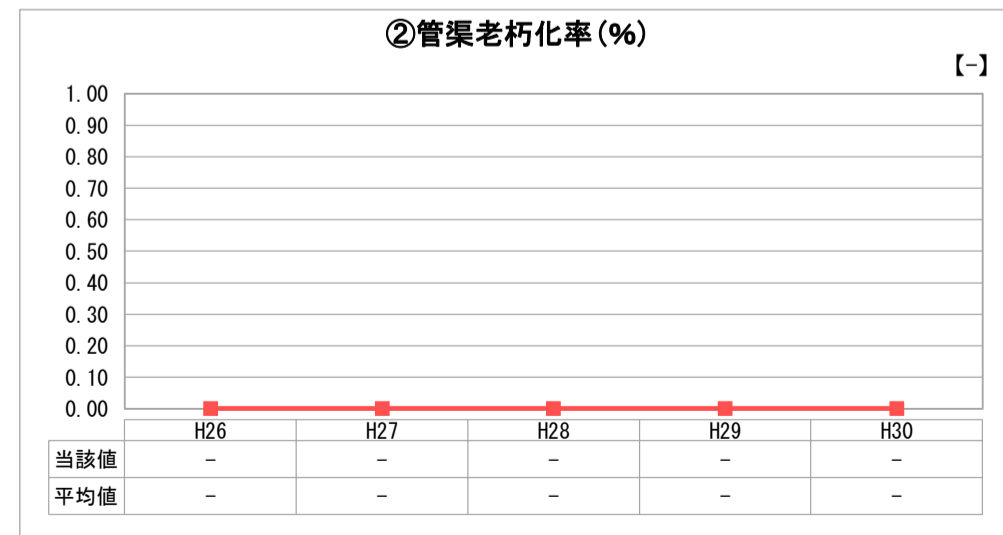
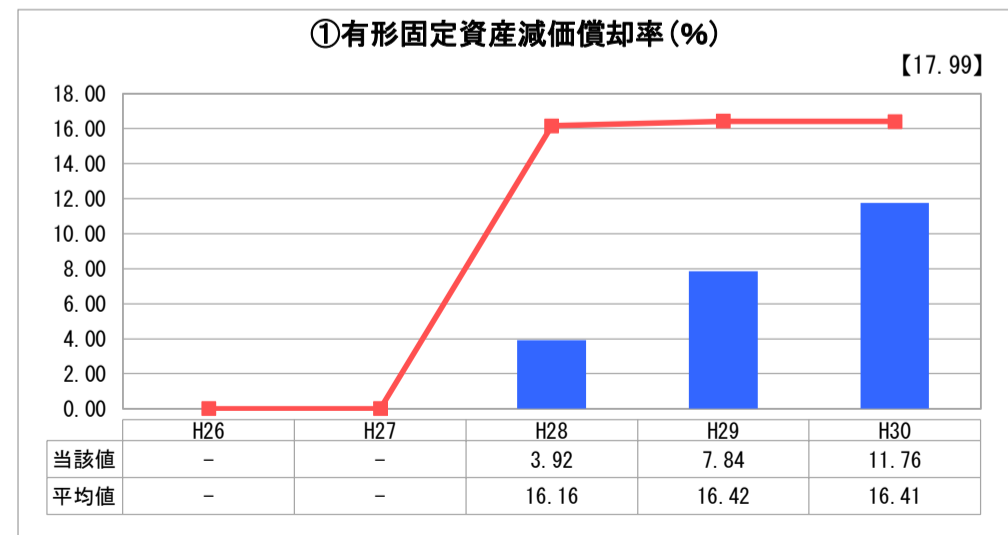
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,800	331.78	294.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
64	0.02	3,200.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率**
使用料収入等の減少により収益が減少し、合併処理浄化槽の経年劣化による修繕費が増加傾向であるため、経常収支比率は低下している。
- ② 累積欠損金比率**
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率**
現金や未収金等の流動資産の増加により流動比率は改善したが、流動負債も増加傾向であるため今後は低下することが予想される。
- ④ 企業債残高対事業規模比率**
平成17年度以降、企業債の借入れは行っていないが、類似団体より高い状況である。今後は計画的な企業債の償還により、低下する見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価**
主に合併処理浄化槽の修繕費等の維持管理費が増加したことにより、汚水処理原価が高くなり、経費回収率が悪化し、経費回収率は類似団体を下回った。今後は使用料収入の増加や効果的な経費削減は望めないため、抜本的対策の検討が必要である。
- ⑦ 施設利用率**
前年と同水準を維持できたが、人口減少により今後は減少傾向となる見込みである。
- ⑧ 水洗化率**
特定地域生活排水処理事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率**
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため、上昇傾向であるが、類似団体と比べて低い数値である。
 - ② 管渠老朽化率**
合併処理浄化槽のため該当なし。
 - ③ 管渠改善率**
合併処理浄化槽のため該当なし。
- 合併処理浄化槽の設置から13年が経過し、機械設備の劣化による修繕費は増加傾向である。

全体総括

特定地域生活排水処理事業は、今後人口減少により使用料収入は減少し、浄化槽の経年劣化による修繕費は増加する見込みである。したがって、経常収支比率や経費回収率はさらに悪化する見込みであり、経営の健全性の維持が課題になる。

今後も一般会計からの繰入金で経営を支えながら、適切な維持管理に努める。一方で使用料収入の増加や効果的な経費削減は望めないため、抜本的対策の検討が必要で、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討も進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。